



2025年9月期 決算短信【日本基準】(非連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社揚羽
 コード番号 9330 URL <https://www.ageha.tv/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 剛宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 奥野木 黙
 定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無 (決算説明会動画配信予定)

上場取引所 東名

<https://www.ageha.tv/contact/ir/#content>

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,547	△0.9	△73	—	△76	—	△63	—
2024年9月期	1,560	△10.1	1	△98.3	42	△62.0	27	△62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭 △44.63	円 銭 —	% △6.9	% △5.8	% △4.8
2024年9月期	円 銭 19.63	円 銭 19.31	% 3.0	% 3.1	% 0.1

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(注) 2025年9月期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円 1,310	百万円 901	% 68.8	円 銭 629.11
2024年9月期	百万円 1,292	百万円 955	% 74.0	円 銭 673.87

(参考) 自己資本 2025年9月期 901百万円 2024年9月期 955百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円 226	百万円 △24	百万円 84	百万円 868
2024年9月期	百万円 △347	百万円 80	百万円 △228	百万円 581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,017	7.6	93	△0.9	92	△1.7	60	4.8	42.48
通期	1,850	19.6	50	—	48	—	31	—	22.21

(注) 1. 詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況」(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 2026年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2025年9月末期の発行済株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	1,433,500株	2024年9月期	1,418,700株
② 期末自己株式数	2025年9月期	45株	2024年9月期	45株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	1,426,172株	2024年9月期	1,418,267株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2025年11月14日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載予定です。

また、決算説明会動画につきましても同日公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、ウクライナ情勢や中東地域の不安定化や米国の通商政策の動向に加え、資源価格の高騰や物価上昇の継続による消費者の節約志向の高まり等景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社は、「一社でも多くの企業のブランディングに伴走し、日本のビジネスシーンを熱く楽しくする！」というミッションを掲げ、昨今、企業において高まるコーポレートブランディングに関する課題解決のニーズに応えるべく、クライアント企業を分析し、独自性や強みを見出し、ブランディングにおける課題導出・戦略策定といったコンサルテーションから映像、WEBサイト、グラフィック（パンフレット等）といったクリエイティブツールの制作、ソリューション（課題解決等）までのサービスを一気通貫、そして循環させながら提供できる“伴走者”であることを強みとし、企業のブランディングを支援するサービスの提供に注力してまいりました。また、昨今は当社サービスに対する顧客満足を背景に、顧客企業の他部門における新たなニーズを引き出し、その課題解決のための提案活動により、同一顧客における深耕拡大に取り組むとともに、今後のリピート受注を拡大していくために新規受注社数の増加に取り組んでおります。

当事業年度における経営成績は、上期については既存案件の納期対応に注力したため、下期以降の新規案件獲得が一時的に伸び悩む状況となり、また今後の事業成長を見据え優秀な人材を採用しましたが、組織としての本格稼働に時間を要しました。このような状況を踏まえ、第4四半期においては、前倒しで人材獲得ができたことで採用費を抑制し、また受注納品に関しては短納期案件のクロージング強化を行いその成果はあった一方、翌期納品の大型案件の分納による一部前倒しに取り組むものの受注そのものが翌期にずれ込んだことにより、売上高は1,547,053千円（前年同期比0.9%減）となりました。売上原価は原価率が横這いであったため売上高の減少により739,029千円（前年同期比0.7%減）となり、売上総利益は808,023千円（前年同期比1.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前述のとおり即戦力となる人材の採用を積極的に行ったことによる人件費及び採用費の増加や、当事業年度に稼働した無形固定資産（社内基幹システム）の減価償却費及び新たに株主優待を実施した費用の増加により881,641千円（前年同期比8.2%増）となりました。これらの結果、営業損失は73,617千円（前年同期は1,959千円の営業利益）となりました。また、経常損失は76,033千円（前年同期は42,769千円の経常利益）となり、当期純損失は63,649千円（前年同期は27,841千円の当期純利益）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりませんが、事業支援領域別の売上高は、コーポレート支援領域は1,020,887千円（前年同期比0.6%減）となり、リクルーティング支援領域は526,165千円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,218,447千円となり、前事業年度末に比べて9,556千円減少いたしました。これは主に、150,000千円の借入実行や売掛金の回収に伴い現金及び預金が286,034千円増加したことをはじめ、社内システムの年間ライセンス料等の支払いが行われたことにより前払費用が9,161千円増加した一方、前事業年度末に増加した売掛金を回収したことにより売掛金が230,556千円、前事業年度末日前に受注した大型周年イベント案件にかかる広告媒体費が費用化されたこと等により前渡金が68,840千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は91,733千円となり、前事業年度末に比べて27,185千円増加いたしました。これは主に、基幹システムの稼働開始によりソフトウェアが19,059千円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は、1,310,180千円となり、前事業年度末に比べて17,629千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は275,549千円となり、前事業年度末に比べて7,873千円増加いたしました。これは主に、前事業年度末日に納品した大型周年イベント案件にかかる外注費73,524千円の支払いが行われたことにより買掛金が62,887千円減少した一方、150,000千円の借入実行に伴い1年内返済予定の長期借入金が13,398千円増加したことをはじめ、前受金及び前受収益が41,942千円並びに未払消費税等が15,832千円増加したこと等によるものです。固定負債は132,823千円となり、前事業年度末に比べて63,931千円増加いたしました。これは主に150,000千円の借入実行に伴い長期借入金が63,798千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、408,372千円となり、前事業年度末に比べて71,804千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は901,807千円となり、前事業年度末に比べて54,175千円減少いたしました。これは主に、ストックオプションの権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,750千円増加した一方、当期

純損失63,649千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は68.8%（前事業年度末は74.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より286,034千円増加し、868,031千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は226,264千円（前年同期は資金の減少347,477千円）となりました。これは主に、税引前当期純損失76,033千円及び仕入債務の減少額62,887千円により減少したものの、売上債権の減少額230,378千円、前渡金の減少額68,840千円及び前受収益の増加額35,311千円により増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は24,927千円（前年同期は資金の増加80,326千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,005千円及び無形固定資産の取得による支出18,800千円により減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は84,697千円（前年同期は資金の減少228,068千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72,802千円により減少したものの、長期借入れによる収入150,000千円及び株式の発行による収入9,500千円により増加したこと等によるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2025年9月期に組成したコーポレートコミュニケーション領域（「企業」の認知度向上・イメージ向上）及びプロダクト&サービス・マーケティング領域（「事業、サービス、商品」への問い合わせ獲得）に特化した専任チームをはじめ、営業部門のさらなる連携強化と再編成を行い、新規顧客案件の受注率向上と既存顧客におけるアップセル・クロスセルを通じた取引拡大を図ります。また徹底したコストの見直しを実施することで、前期比で增收増益となる見通しです。これらの取り組みにより、2026年9月期は売上高1,850,000千円（前年同期比19.6%増）、営業利益50,000千円（前年同期は73,617千円の営業損失）、経常利益48,305千円（前年同期は76,033千円の経常損失）、当期純利益31,833千円（前年同期は63,649千円の当期純損失）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,996	868,031
売掛金及び契約資産	491,448	261,069
仕掛品	47,500	49,548
前渡金	70,603	1,763
前払費用	24,411	33,573
その他	12,042	4,460
流動資産合計	1,228,003	1,218,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,456	26,456
減価償却累計額	△10,172	△11,834
建物（純額）	16,283	14,621
工具、器具及び備品	17,077	22,492
減価償却累計額	△14,735	△16,906
工具、器具及び備品（純額）	2,342	5,585
有形固定資産合計	18,625	20,207
無形固定資産		
商標権	24	13
ソフトウェア	2,097	21,157
ソフトウェア仮勘定	6,400	—
無形固定資産合計	8,522	21,170
投資その他の資産		
投資有価証券	315	411
長期前払費用	53	—
繰延税金資産	9,238	22,152
その他	27,792	27,792
投資その他の資産合計	37,400	50,355
固定資産合計	64,548	91,733
資産合計	1,292,551	1,310,180

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,778	50,890
1年内返済予定の長期借入金	47,769	61,167
未払金	50,340	48,772
未払費用	23,948	25,470
未払法人税等	4,976	4,731
未払消費税等	10,633	26,465
前受金	2,475	9,105
前受収益	6,726	42,037
預り金	7,027	6,757
その他	—	149
流動負債合計	267,676	275,549
固定負債		
長期借入金	52,825	116,623
資産除去債務	16,066	16,200
固定負債合計	68,891	132,823
負債合計	336,567	408,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,350	284,100
資本剰余金		
資本準備金	269,350	274,100
資本剰余金合計	269,350	274,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	407,336	343,687
利益剰余金合計	407,336	343,687
自己株式	△41	△41
株主資本合計	955,995	901,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△37
評価・換算差額等合計	△11	△37
純資産合計	955,983	901,807
負債純資産合計	1,292,551	1,310,180

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,560,997	1,547,053
売上原価	744,250	739,029
売上総利益	816,747	808,023
販売費及び一般管理費	814,788	881,641
営業利益又は営業損失(△)	1,959	△73,617
営業外収益		
受取利息	81	1,156
受取配当金	2	3
保険解約返戻金	42,666	—
その他	99	167
営業外収益合計	42,849	1,327
営業外費用		
支払利息	2,039	1,563
上場関連費用	—	2,000
その他	0	179
営業外費用合計	2,039	3,742
経常利益又は経常損失(△)	42,769	△76,033
特別損失		
固定資産除却損	25	—
特別損失合計	25	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	42,743	△76,033
法人税、住民税及び事業税	8,141	530
法人税等調整額	6,760	△12,913
法人税等合計	14,901	△12,383
当期純利益又は当期純損失(△)	27,841	△63,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	278,990	268,990	268,990	379,495	379,495	—	927,475	△21 △21 927,453	
当期変動額									
新株の発行	360	360	360				720	720	
当期純利益				27,841	27,841		27,841	27,841	
自己株式の取得						△41	△41	△41	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							9 9 9	9	
当期変動額合計	360	360	360	27,841	27,841	△41	28,520	9 9 28,529	
当期末残高	279,350	269,350	269,350	407,336	407,336	△41	955,995	△11 △11 955,983	

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	279,350	269,350	269,350	407,336	407,336	△41	955,995	△11 △11 955,983	
当期変動額									
新株の発行	4,750	4,750	4,750				9,500	9,500	
当期純損失（△）				△63,649	△63,649		△63,649	△63,649	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△26 △26 △26	△26	
当期変動額合計	4,750	4,750	4,750	△63,649	△63,649	—	△54,149 △26 △26	△54,175	
当期末残高	284,100	274,100	274,100	343,687	343,687	△41	901,845 △37 △37	901,807	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 2023年10月1日 2024年9月30日)	当事業年度 (自 至 2024年10月1日 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	42,743	△76,033
減価償却費	3,748	10,396
受取利息及び受取配当金	△83	△1,159
支払利息	2,039	1,563
保険解約返戻金	△42,666	—
上場関連費用	—	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△277,801	230,378
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,493	△2,048
前渡金の増減額(△は増加)	△69,887	68,840
前払費用の増減額(△は増加)	△1,818	△9,034
仕入債務の増減額(△は減少)	81,077	△62,887
未払金の増減額(△は減少)	△22,871	△1,568
未払費用の増減額(△は減少)	689	1,521
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△6,312	△244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,408	15,832
前受金の増減額(△は減少)	2,475	6,630
前受収益の増減額(△は減少)	553	35,311
その他	△8,773	5,279
小計	△322,791	224,778
利息及び配当金の受取額	83	1,159
利息の支払額	△2,261	△1,637
法人税等の支払額	△24,481	△4,506
法人税等の還付額	1,972	6,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347,477	226,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562	△6,005
無形固定資産の取得による支出	△6,400	△18,800
投資有価証券の取得による支出	△120	△121
敷金及び保証金の差入による支出	△2,605	—
保険積立金の積立による支出	△2,549	—
保険積立金の解約による収入	92,564	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,326	△24,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△228,747	△72,802
株式の発行による収入	720	9,500
自己株式の取得による支出	△41	—
上場関連費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,068	84,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495,219	286,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,216	581,996
現金及び現金同等物の期末残高	581,996	868,031

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に表示しておりました「売掛金」は、新たに契約資産が発生したため、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,220千円は、「前受収益の増減額(△は減少)」553千円、「その他」△8,773千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プランディング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーポレート 支援領域	リクルーティング 支援領域	合計
顧客との契約から生じる収益	1,027,404	533,593	1,560,997
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,027,404	533,593	1,560,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	158,606千円	プランディング事業

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーポレート 支援領域	リクルーティング 支援領域	合計
顧客との契約から生じる収益	1,020,887	526,165	1,547,053
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,020,887	526,165	1,547,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	673.87円	629.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	19.63円	△44.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.31円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	27,841	△63,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(千円)	27,841	△63,649
普通株式の期中平均株式数(株)	1,418,267	1,426,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,285	—
(うち新株予約権(株))	(23,285)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	新株予約権6種類(新株予約権の 数553個(普通株式55,300株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。